

東京都の財政状況と都債 (資料編)



平成21年(2009年)10月
東京都財務局



目次

■ 東京都の会計区分	3
■ 平成20年度一般会計決算	4
■ 平成20年度特別会計決算	5
■ 平成20年度公営企業会計決算	6
■ 平成20年度監理団体決算	
公益法人	7
株式会社	8
■ 平成21年度予算の概要	
財政規模(全会計)	9
歳入の状況	10
都税内訳	11
歳出の状況	12
起債依存度の推移	13
都債残高の推移	14
職員定数の推移	15
■ 市場公募債発行実績	16
■ 都債引受グループ一覧(市場公募債)	17
■ 「10年後の東京」への実行プログラム2009	19
■ お問い合わせ先	20

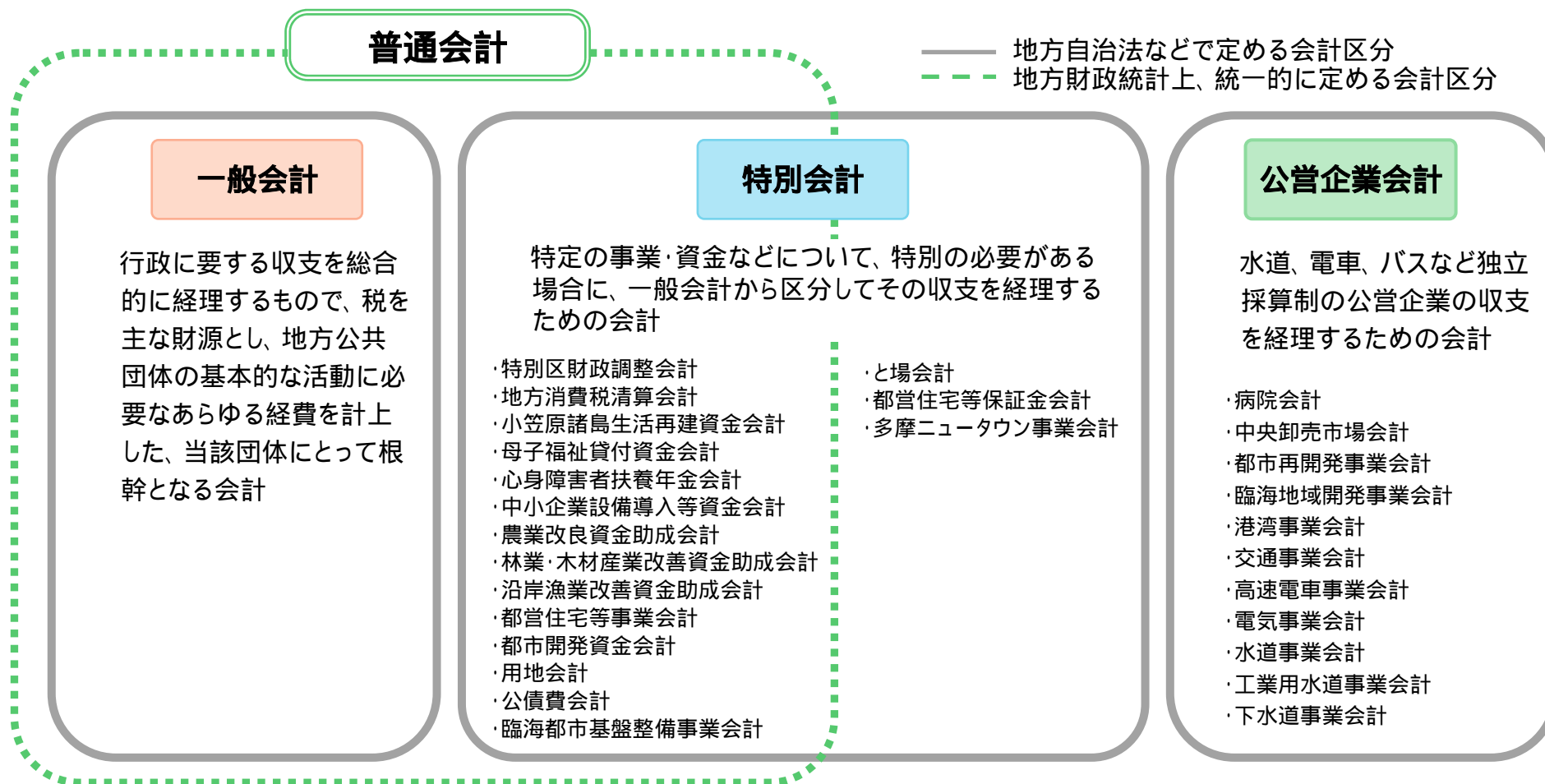
(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成19(2007)年度までは決算額、平成20(2008)年度は決算見込額、平成21(2009)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

東京都の会計区分



- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(17会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある



平成20年度一般会計決算

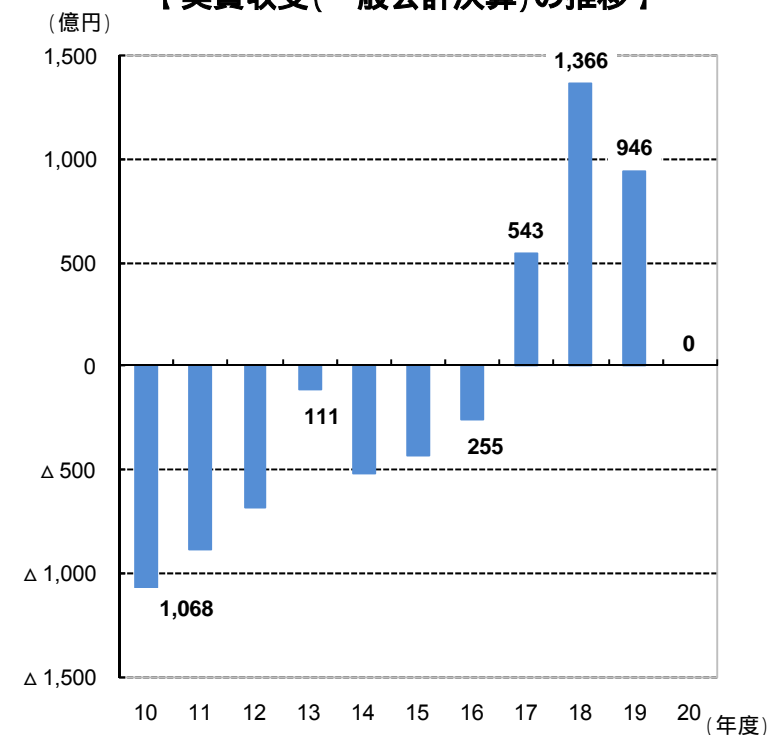


(単位:億円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入	(A)	67,910	68,403	▲ 493	▲ 0.7
歳出	(B)	67,501	67,195	306	0.5
形式収支	(C=A-B)	409	1,208	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	409	262	-	-
実質収支	(E=C-D)	0	946	-	-

各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合がある

【実質収支(一般会計決算)の推移】



一般会計当初予算ベース

平成20年度特別会計決算



(単位:百万円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	会計の概要
特別区財政調整	999,976	999,976	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	968,481	874,224	94,257	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	638	19	620	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	4,378	4,021	357	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	74,017	74,017	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	25,987	23,416	2,571	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
農業改良資金助成	155	44	111	農業者等への貸付事業の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	80	9	72	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	73	47	26	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	6,349	6,348	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	152,894	150,551	2,343	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	9,363	597	8,767	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	1,616	1,616	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	62,876	52,924	9,952	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,966,936	1,966,936	0	東京都の公債費に関する収支を経理
多摩ニュータウン事業	36,939	35,519	1,420	多摩ニュータウン事業に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	22,733	9,146	13,587	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合計	4,333,492	4,199,410	134,082	

平成20年度公営企業会計決算



(単位:億円)

会計名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病院	1,372	16	16	1,085	896	82
中央卸売市場	199	25	8	524	3,498	1,901
都市再開発事業	2	1	1	228	11	17
臨海地域開発事業	1,099	377	377	4,133	6,065	1,310
港湾事業	85	37	37	45	3,378	95
交通事業	481	3	10	231	345	1,116
高速電車事業	1,606	203	140	5,697	3,755	1,170
電気事業	10	2	1	-	24	42
水道事業	3,537	641	625	4,319	13,341	5,701
工業用水道事業	15	-	-	-	228	119
下水道事業	3,437	298	298	22,869	16,387	25,870
合計	11,843	1,597	1,493	39,132	47,928	37,424

平成20年度監理団体決算 公益法人



(単位:百万円)

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	長期借入金	当期正味財産増加額
(財)東京都人権啓発センター	239	231	8	0	8
(財)東京都島しょ振興公社	2,063	2,022	40	2,270	52
(財)東京税務協会	1,166	1,125	41	0	42
(財)東京都歴史文化財団	10,362	11,360	▲ 998	0	435
(財)東京都交響楽団	1,946	1,918	28	75	37
(財)東京都スポーツ文化事業団	4,746	4,754	▲ 8	0	15
(財)東京都新都市建設公社	25,897	26,357	▲ 460	0	572
(財)東京都環境整備公社	7,596	7,605	▲ 8	318	115
(財)東京都福祉保健財団	25,534	20,771	4,764	3,825	4,915
(財)東京都医学研究機構	4,483	4,483	0	0	101
(財)城北労働・福祉センター	824	824	0	0	▲ 0
(財)東京都保健医療公社	38,998	37,754	1,245	0	▲ 671
(財)東京都中小企業振興公社	36,546	36,635	▲ 89	20,000	291
(財)東京しごと財団	4,728	4,723	5	0	▲ 8
(財)東京都農林水産振興財団	3,419	3,440	▲ 21	1,637	61
(財)東京観光財団	1,194	1,188	6	40	3
(財)東京動物園協会	8,253	8,214	39	0	▲ 182
(財)東京都公園協会	12,983	12,766	217	0	179
(財)東京都道路整備保全公社	27,453	27,527	▲ 74	0	▲ 166
(財)東京防災指導協会	1,482	1,391	91	0	63
(財)東京救急協会	1,099	1,103	▲ 3	0	87
合計	221,013	216,192	4,821	28,165	5,948

平成20年度監理団体決算 株式会社



(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	長期借入金	繰越利益剰余金
多摩都市モノレール(株)	7,745	7,628	117	56,902	117
東京臨海高速鉄道(株)	16,904	18,716	▲ 1,813	28,972	▲ 53,637
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,937	1,665	272	468	1,060
(株)東京スタジアム	1,140	1,041	99	0	▲ 911
(株)東京国際フォーラム	9,006	8,588	418	0	2,643
(株)東京ビッグサイト 1	25,131	21,660	3,471	19,119	3,899
(株)東京臨海ホールディングス 2	47,405	41,556	5,849	192,870	26,330
東京港埠頭(株) 1	15,251	15,117	134	38,786	124
東京都地下鉄建設(株) 1	48,223	48,264	▲ 41	348,573	59
東京水道サービス(株)	8,074	8,001	73	0	376
(株)PUC	11,872	10,827	1,045	0	1,563
東京都下水道サービス(株)	12,200	12,059	140	0	233
合計	116,283	110,081	6,202	279,212	▲ 22,227

1 (株)東京ビッグサイト、東京港埠頭(株)、東京都地下鉄建設(株)については、平成20年度中に監理団体の指定解除となったため、合計数値より除く

2 (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績



一般会計

(単位:億円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	65,980	68,560	2,580	3.8
うち都税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	47,577 (48,582)	55,097	7,520 (6,514)	13.6 (11.8)
歳出	65,980	68,560	2,580	3.8
うち一般歳出	45,422	44,137	1,285	2.9
特別会計(17会計)	42,831	43,318	486	1.1
公営企業会計(11会計)	19,527	21,978	2,451	11.2
全会計合計(29会計)	128,338	133,855	5,517	4.1

一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成21年度予算の概要 歳入の状況



一般会計

(単位:億円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
都 税	47,577	55,097	7,520	13.6
地 方 譲 与 税	1,039	35	1,004	著増
地 方 特 例 交 付 金	690	711	21	3.0
国 庫 支 出 金	3,714	3,492	222	6.4
都 債	3,743	2,666	1,077	40.4
そ の 他	9,218	6,560	2,658	40.5
合 計	65,980	68,560	2,580	3.8

平成21年度予算の概要 都税内訳



(単位: 億円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	47,577 (48,582)	55,097	7,520 (6,514)	13.6 (11.8)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	17,805 (18,810)	25,548	7,743 (6,738)	30.3 (26.4)
個 人 都 民 税	8,312	8,331	19	0.2
固定資産税・都市計画税	12,663	12,312	351	2.9
そ の 他	8,797	8,905	109	1.2

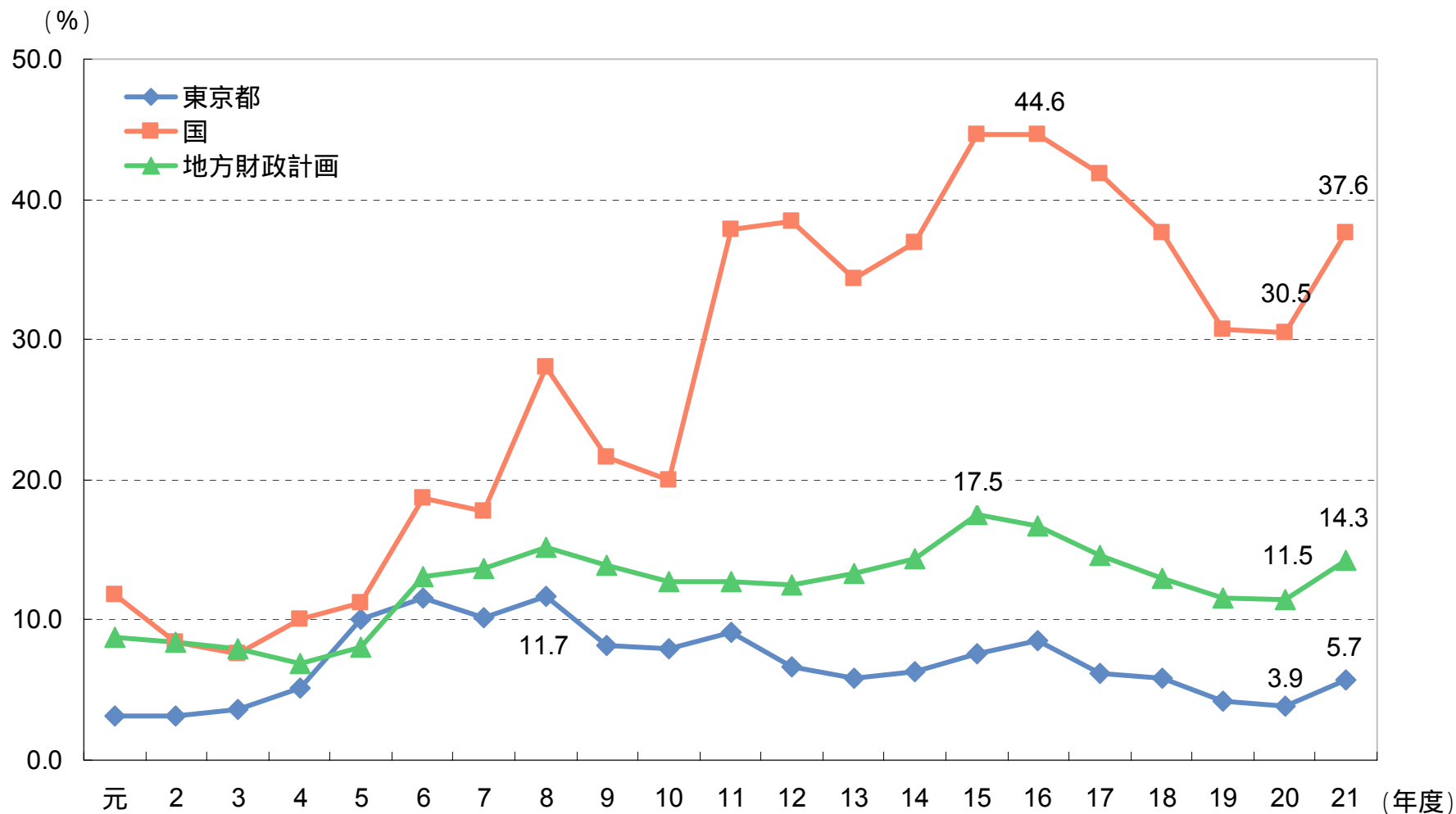
平成21年度予算の概要 歳出の状況



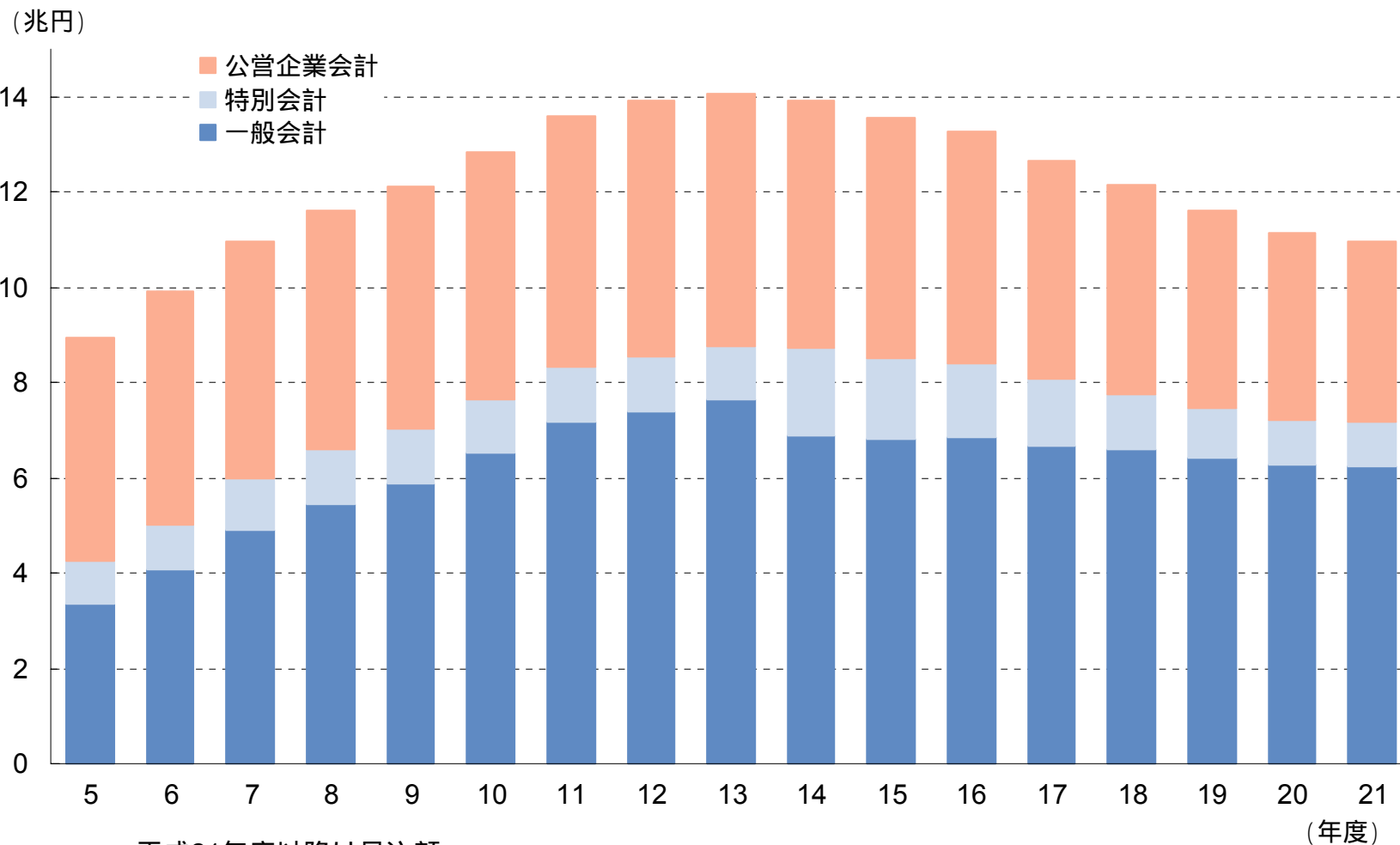
一般会計

(単位:億円、%)

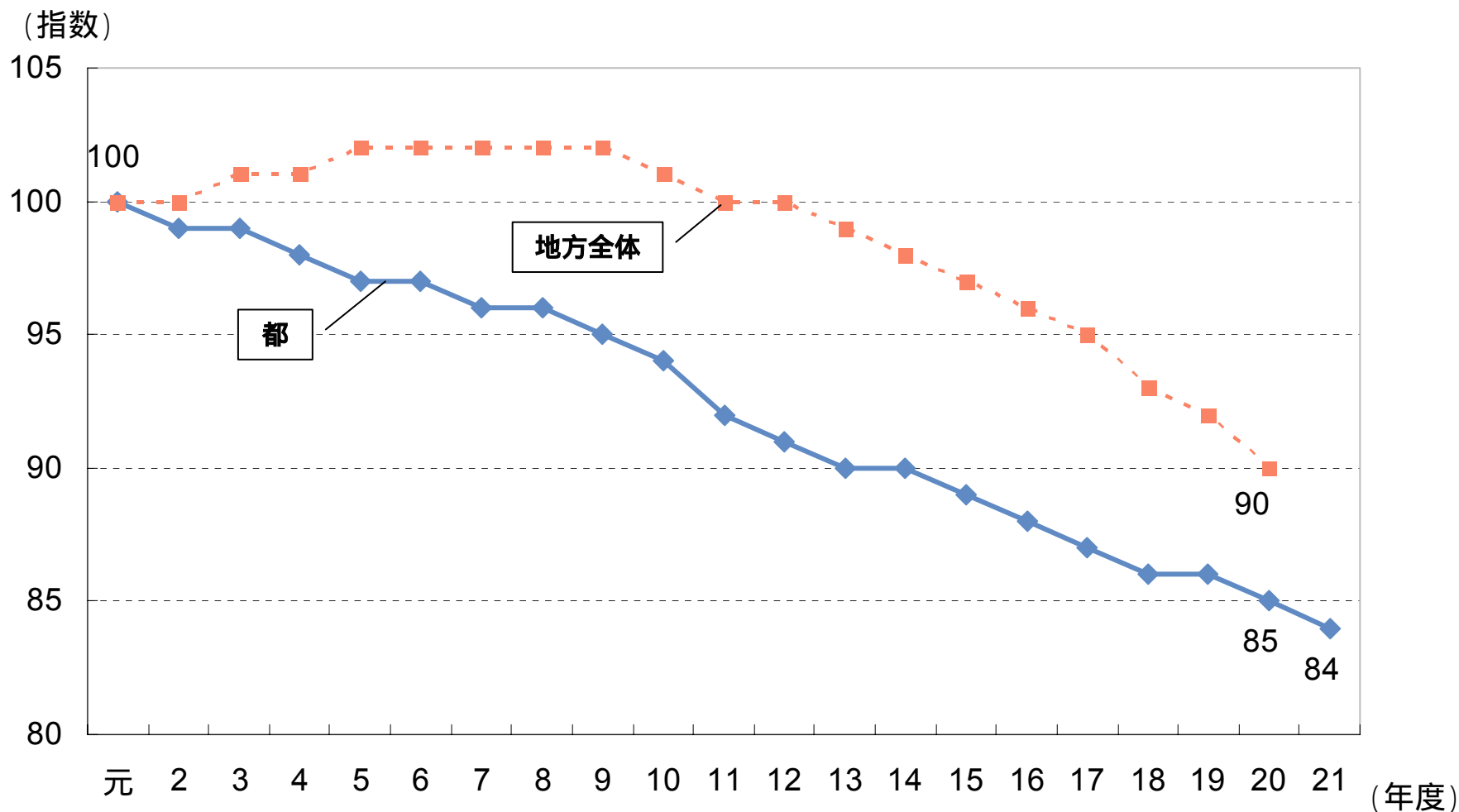
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
給 与 関 係 費	16,256	16,880	624	3.7
補 助 費 等	8,833	8,272	561	6.8
投 資 的 経 費	7,771	7,319	452	6.2
うち単独事業	4,558	4,066	492	12.1
公 債 費	6,450	6,655	205	3.1
貸 付 金	3,268	2,340	928	39.7
特別区財政調整会計繰出金	9,474	10,166	692	6.8
そ の 他	13,927	16,928	3,001	17.7
合 計	65,980	68,560	2,580	3.8



一般会計当初予算ベース



平成21年度以降は見込額
 公営企業会計の残高は、3月31日時点
 NTT債を除く



都は職員定数、地方全体は職員数
都の数值は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

市場公募債発行実績



【10年債】

区 分		平成20年					平成21年									
		7月	8月	9月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月	8月	9月
都 債	発行額(億円)	300	300	300	300	400	500	500	500	500	500	200	400	400	500	500
	表面利率(%)	1.62	1.58	1.60	1.67	1.55	1.40	1.43	1.46	1.57	1.54	1.63	1.58	1.42	1.51	1.38
	発行価格(円)	99.91	100.00	99.91	99.96	99.95	99.97	99.94	99.91	99.99	99.92	99.93	99.95	99.92	99.92	99.91
	応募者利回り(%)	1.630	1.580	1.610	1.674	1.555	1.403	1.436	1.470	1.571	1.549	1.638	1.585	1.429	1.519	1.390
	国債スプレッド(%)	0.075	0.085	0.095	0.17	0.17	0.17	0.165	0.155	0.14	0.105	0.10	0.10	0.09	0.08	0.075

<参考>

国 債	表面利率(%)	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4
	応募者利回り(%)	1.704	1.530	1.485	1.497	1.382	1.284	1.303	1.296	1.353	1.451	1.527	1.354	1.452	1.329

【3年債】

【5年債】

【20年債】

【30年債】

区 分		平成21年			平成19	平成20	平成19	平成20年			平成21年				平成21年	
		1月	2月	7月	10月	2月	10月	1月	5月	11月	1月	3月	5月	7月	2月	9月
都 債	発行額(億円)	350	300	200	200	300	200	200	200	300	400	300	300	400	300	300
	表面利率(%)	0.62	0.68	0.44	1.36	1.01	2.31	2.15	2.31	2.32	2.01	2.09	2.22	2.13	2.23	2.37
	発行価格(円)	99.98	99.98	99.98	99.98	100.00	99.96	99.93	100.00	99.87	100.00	99.98	99.98	99.85	99.82	99.89
	応募者利回り(%)	0.627	0.686	0.446	1.364	1.010	2.312	2.155	2.310	2.329	2.010	2.091	2.221	2.140	2.240	2.376
	国債スプレッド(%)	0.15	0.16	0.09	0.12	0.11	0.13	0.12	0.11	0.18	0.18	0.17	0.13	0.11	0.25	0.15

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【10年債引受シ団】

	メンバー	シェア(%)	備考
みずほ ファイナ ンシャル グルー プ	みずほコーポレート銀行	28.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ銀行		年間幹事
	みずほインベスターズ証券		
	みずほ証券		
三井住友 ファイナ ンシャル グルー プ	大和証券SMB C	23.0	指名幹事候補
	日興コーディアル証券		指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMB Cフレンド証券		
三菱UFJ ファイナ ンシャル グルー プ	三菱UFJ証券	14.0	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村証券		10.5	年間代表幹事
ゴールドマン・サックス証券		3.0	シ団アドバイザー
メリルリンチ日本証券		3.0	シ団アドバイザー
ゆうちょ銀行		3.0	
岡三証券		1.0	
コスモ証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
東海東京証券		1.0	
幹事預かり		11.5	
合 計		100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シ団に引受・募集を委託
(シ団方式)
- 平成21年度は、主幹事方式による10年債のスポット発行も試行実施
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成
(主幹事方式)

平成21年10月から適用
並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【中期債主幹事候補】

メンバー
岡三証券
コスモ証券
しんきん証券
大和証券S M B C
東海東京証券
日興コーディアル証券
野村證券
みずほインベスターズ証券
みずほ証券
三菱UFJ証券

【超長期債主幹事候補】

メンバー
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
大和証券S M B C
ドイツ証券
日興コーディアル証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレー証券
JPモルガン証券

【東京再生都債主幹事候補】

メンバー
大和証券S M B C
野村證券
みずほインベスターズ証券
みずほ銀行
三菱UFJ証券

【外債主幹事候補】

メンバー
ゴールドマン・サックス証券
大和証券S M B C
ドイツ証券
シティグループ証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレー証券

平成21年10月から適用
並びは五十音順

「10年後の東京」への実行プログラム2009



(単位:億円)

8つの目標	予算額
主な施策例	
【目標1】水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	459
元気な子供たちを育てる校庭の芝生化	38
海の森や街路樹倍増による緑あふれる東京の実現	237
電柱のない街なみの形成	99
【目標2】三環状道路により東京が生まれ変わる	2,380
空港・港湾機能の拡充に合わせた首都圏ネットワークの強化	418
東京の最大の弱点である渋滞を解消する三環状道路等の整備促進	1,903
【目標3】世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する	307
あらゆる主体と連携したCO ₂ 排出削減の推進	152
先進的な省エネ技術による低CO ₂ 型都市づくり	133
都民・企業と協働して低CO ₂ 型自動車社会を実現	27
【目標4】災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める	1,389
子供たちを守る学校の耐震化のさらなる加速	131
いつか必ず来る大地震に備えたインフラの耐震化	657
東京を守る気候変動への適応策に着手	387

8つの目標	予算額
主な施策例	
【目標5】世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する	823
「地域」と「技術」で支える超高齢社会の都市モデルを創造	170
社会全体で子育てを応援する東京	430
365日24時間安心できる医療システムを東京から発信	531
【目標6】都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する	316
外国人旅行者1,000万人誘致を実現する観光振興	61
ユニバーサルデザインのまちづくり	89
【目標7】意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する	152
意欲ある人材の就業を促進し東京の活力を向上	53
職業的自立・生活安定に向けた支援の展開	101
アジアの将来を担う高度な人材の育成	5
【目標8】スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える	81
オリンピック・国体につなげるスポーツの振興	96
都民・国民全体で盛り上げるオリンピックムーブメント	23
総計	5,907

事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
各施策の事業費は再掲事業を含み、総計は再掲事業を含まない。



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03 - 5388 - 2681

FAX : 03 - 5388 - 1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出または募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。